

維持業務等委託契約書

1 委託業務の名称

2 委託番号 第 号

3 委託場所 五條市

4 路線（河川）名

5 委託期間 年 月 日から

年 月 日まで

6 業務委託料 金 円

うち取引に係る消費税及び地方消費税に相当する額金 円

（受注者が課税業者である場合に限り、記入すること。）

7 契約保証金額 金 円

ただし、現金 金 円

代用証券 金 円（内訳別紙明細書のとおり）

上記の委託業務について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ各自1通を保有する。ただし、本書を電磁的記録で作成する場合は、発注者及び受注者が電子署名を行った上、各自その電磁的記録を保管する。

年 月 日

発注者 住 所
五條市長

印

受注者 住 所
氏 名

印

(総 則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（仕様書、指示書、図面等をいう。以下同じ。）に従い、この契約（この契約書及び設計図書を内容とする業務の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の委託期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、契約の目的物（以下「成果物」という。）を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その業務委託料を支払うものとする。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(一括委任または一括下請負の禁止)

第3条 受注者は、業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(監督職員)

第4条 発注者は、監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知するものとする。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

(現場代理人及び主任技術者等)

第5条 受注者は、現場代理人並びに現場における請負業務の施工技術上の管理をつかさどる主任技術者等を定めて、その氏名その他必要な事項を発注者に通知するものとする。これらの者を変更したときも同様とする。

2 現場代理人は、監督職員の指示に従い、現場の取締り及び契約等に関する一切の業務を処理しなければならない。

3 現場代理人及び主任技術者は、これを兼ねることができる。

(当該業務関係者に対する措置要求)

第6条 発注者又は監督職員は、現場代理人、主任技術者、その他受注者が業務を実施するために使用している下請負人、労働者等で業務の実施又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

2 受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

(支給材料及び貸与品)

第7条 発注者が受注者に支給する支給材料及び貸与品は、設計図書に定めるところ

による。

- 2 監督職員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品質又は規格等が使用に適当でないと認めたときは、受注者は、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 5 受注者は、故意又は過失により支給材料及び貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督職員の指示に従うものとする。

(作業の変更、中止等)

- 第8条 発注者は、必要があると認めるときは、業務内容の変更、業務の全部又は一部の実施の一時中止若しくは打切りをすることができる。この場合において、発注者は、受注者にその理由を明示した書面により通知しなければならない。
- 2 前項の場合において、発注者は、受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。この場合の賠償額は、発注者と受注者とが協議して定める。

(適正な履行期間の設定)

- 第9条 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により業務の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

(受注者の請求による履行期間等の変更)

- 第10条 受注者は、その責めに帰することのできない事由及びその他正当な事由により指示期間内に業務を完成することができないときは、遅滞なくその理由を明示した書面により、発注者に履行期間等の変更を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(賃金又は物価の変動に基づく契約単価の変更)

- 第11条 発注者又は受注者は、契約期間内に賃金水準又は物価水準の著しい変動により契約単価が著しく不適當になったと認めたときは、相手方と協議の上契約単価の変更を請求することができる。

(第三者に及ぼした損害等)

第 12 条 業務の実施について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、業務の実施に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち業務の実施につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

3 目的物の引き渡し前に、天災等で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないものにより、目的物、仮設物又は現場に搬入済の材料若しくは建設機械器具等に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

4 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくものを除く。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

5 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

（検 査）

第 13 条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なく書面により発注者にその旨を通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から 14 日以内に受注者の立会の上、設計図書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。

（請負代金の支払い）

第 14 条 受注者は、前条第 2 項の検査に合格したときは、請負代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から 30 日以内に業務委託料を支払わなければならない。

（契約不適合責任）

第 15 条 発注者は、目的物に契約不適合があるときは、受注者に対して検査完了の日から各作業毎に相当の期間を定めてその契約不適合の修補を請求し、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償を請求することができる。ただし、契約不適合が重要でなく、かつ、その修補に過分の費用を要するときは、発注者は、修補を請求することはできない。

2 発注者は、目的物が、前項の契約不適合により滅失又はき損したときは、頭書に定める期間内で、かつ、その滅失又はき損の日から 6 ヶ月以内に同項の権利を行使しなければならない。

3 第 1 項の規定は、目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督

職員の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその材料又は指示の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第16条 受注者の責めに帰すべき事由により期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、損害金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、指示した作業の請負代金額から出来形部分に相当する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年 10.75 パーセントの割合で計算した額とする。

3 発注者の帰すべき事由により、第13条の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年 10.75 パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(契約の解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) その責めに帰すべき事由により指示する期限内に完成しないとき、又は期限後相当の期間内に業務を完了する見込みが明らかでないとき。

(2) 正当な事由がなく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反によりこの契約の目的を達成することができないとき。

(4) その他必要があるとき。

2 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反により業務を実施することが不可能になったときは、この契約を解除することができる。

(暴力団等排除に係る解除)

第17条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 役員等(受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時維持管理業務等の契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。)が暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

- (6) 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。以下同じ。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

（談合等による解除）

第18条 前条の場合のほか、発注者は、受注者がこの契約に関し次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第64条第1項の競争回復措置命令をし、その命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が受注者に対し独占禁止法第49条の排除措置命令をし、その命令が確定したとき。
- (3) 公正取引委員会が受注者に対し独占禁止法第62条第1項の納付命令をし、その命令が確定したとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。

（違約金）

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受注者は、契約単価に、指示した作業量を乗じた額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第17条第1項第1号から第3号、第17条の2第1項又は第18条第1項の規定により、発注者が契約を解除した場合
- (2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由により受注者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第16条第1項第4号の規定により発注者が契約を解除したとき、及び同条第2項の規定により受注者が契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害を発注者に請求することができる。

4 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を発注者の指定する期限ま

でに支払わないときは、発注者は、その支払わない額に発注者の指定する期限を経過した日から、支払いを完了する日まで年 10.75 パーセントの割合で計算した額を徴収する。

(違約金の特例)

第 20 条 前条の規定にかかわらず、受注者は、第 18 条第 1 項各号のいずれかに該当するときは、業務の完了の前後を問わず、又は発注者が契約を解除するか否かを問わず、損害賠償金として、契約単価に指示した作業量に乗じた額の 10 分の 2 を発注者に支払わなければならない。ただし、同項第 1 号、第 2 号又は第 3 号に該当する場合において、当該命令の対象となる行為が昭和 57 年 6 月公正取引委員会告示第 15 号（不公正な取引方法）第 6 項に該当する行為である場合その他発注者が特に認める場合はこの限りではない。

(情報通信の技術を利用する方法)

第 21 条 この契約書において書面により行わなければならないこととされている指示等は、法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は、書面の交付に準ずるものでなければならない。

(その他)

第 22 条 この契約書に定めのない事項、又はこの契約について疑義を生じた事項については必要に応じて発注者と受注者とが協議してこれを定める。